



MEGA ドン・キホーテ、アピタほか計 4 店舗に オフサイトフィジカルコーポレート PPA を活用した再生可能エネルギー由来の電力を導入

2023 年 11 月 13 日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
東京電力エナジーパートナー株式会社
株式会社ゼック

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下、PPIH）、東京電力エナジーパートナー株式会社（以下、東電 EP）、株式会社ゼック（以下、ゼック）の 3 社は、2023 年 11 月 10 日、オフサイトフィジカルコーポレート PPA^{※1}（以下、本 PPA）を締結いたしました。

本 PPA に基づき、PPIH が運営する MEGA ドン・キホーテ、アピタほか、計 4 店舗で利用する電力の一部が、再生可能エネルギー由来の電力（以下、再エネ電力）となります。本件は、PPIH がオフサイトフィジカルコーポレート PPA を初めて活用し、生グリーン電力^{※2}を調達する取り組みになります。

本 PPA では、ゼックが、茨城県内の 4 地点に新設する太陽光発電所で発電する追加性^{※3}のある再エネ電力（生グリーン電力）を、2024 年 9 月以降、東電 EP が MEGA ドン・キホーテ三郷店やアピタ宇都宮店など 4 店舗へ供給します。当該発電所の総発電容量は、約 3,650kW を予定しており、東電 EP として、多店舗展開している小売業者さまに本 PPA を採用いただく、初めての取り組みです。

本 PPA により、ドン・キホーテなど 4 店舗の年間電力使用量（消費量）の約 17%に相当する約 419 万 kWh（一般家庭約 16,000 世帯分の年間消費電力量に相当）が再エネ電力となり、年間で約 1,600 トンの CO₂排出量削減^{※4}が期待できます。

PPIH は、脱炭素社会の実現を目指し、2030 年までに国内店舗から排出する CO₂排出量を 50%削減（2013 年度比）する目標を掲げ、サステナビリティ委員会を中心とした体制の下で店舗運営にかかるエネルギー使用の効率化や省エネ設備の導入、店舗への太陽光パネルの設置などの取り組みを進めています。本 PPA を契機に、PPIH グループ国内店舗での再エネ電力の活用を拡大し、グループ全体で CO₂削減に貢献してまいります。

東電 EP は、お客さまからの電気と環境価値の安定的な調達に対する需要の高まりを受け、30 分同時同量の電気と環境価値をセットで提供するオフサイトフィジカルコーポレート PPA を 2023 年 7 月から展開しています。今後も、PPA をはじめとする多彩なメニューの提供を通じて、各種制度への対応や安定的な電源の確保等、再生可能エネルギーの活用におけるお客さまの様々な課題を解決し、お客さまとともにカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

ゼックは、これまでもカーボンニュートラルの実現に向け、主に FIT 制度を利用した太陽光発電事業の開発・投資およびファンド組成・運用に取り組んできましたが、昨今の需要家による再生可能エネルギーの直接調達のニーズに応えるべく、本格的に非 FIT 太陽光発電所の開発・投資にも着手いたしました。今後も、非 FIT 太陽光発電所や FIP 太陽光発電所の開発等を通じて、ステークホルダーとともにカーボンニュートラルの実現のため尽力してまいります。

◆発電所の概要

発電所名	鳥羽田発電所（仮称）（所在地：茨城県東茨城郡）
運転開始時期	2024年9月（予定）
設備容量	約950kW（太陽光パネル容量）

発電所名	上沢発電所（仮称）（所在地：茨城県鉾田市）
運転開始時期	2024年9月（予定）
設備容量	約950kW（太陽光パネル容量）

発電所名	中台発電所（仮称）（所在地：茨城県小美玉市）
運転開始時期	2024年9月（予定）
設備容量	約850kW（太陽光パネル容量）

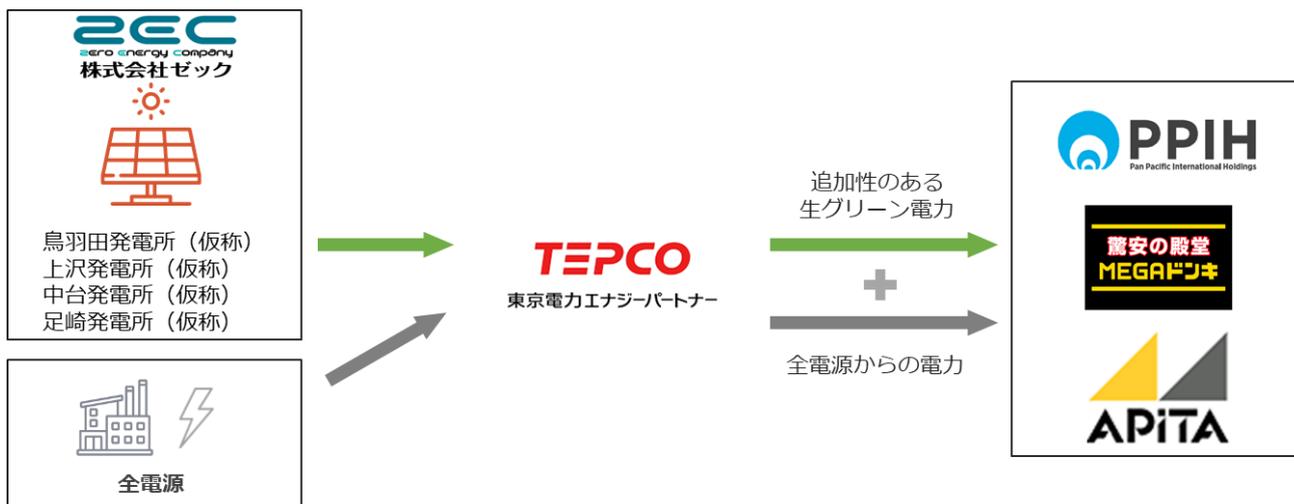
発電所名	足崎発電所（仮称）（所在地：茨城県ひたちなか市）
運転開始時期	2024年9月（予定）
設備容量	約900kW（太陽光パネル容量）

※発電所の概要は、本プレス発表時における内容であり、変更になる場合があります。

◆本 PPA の適用対象物件

対象施設	MEGA ドン・キホー テ三郷店	ベニバナウォーク 桶川店	アピタ宇都宮店	アピタ長津田店
所在地	埼玉県三郷市 さつき平	埼玉県桶川市 下日出谷東	栃木県宇都宮市 江曾島本町	神奈川県横浜市 緑区長津田みなみ台
延床面積	約 26,000m ²	約 72,000m ²	約 60,000 m ²	約 62,000m ²
外観				

◆本 PPA における各社の役割



- ※1 コーポレート PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) は、企業が再生エネ電力を発電事業者から長期にわたって購入する契約です。企業が CO₂排出量削減に貢献できるエネルギー調達手法として注目されています。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電所から一般の送配電ネットワークを介して電力を調達する形態、また、フィジカル PPA とは、発電事業者が電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態です。
- ※2 生グリーン電力とは、再生可能エネルギーの発電電力量と需要家の消費電力量を 30 分単位で一致させ、需要家がリアルタイムで再生可能エネルギーを使用したとみなすことを意味します。
- ※3 追加性とは、再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギーの発電総量増加に直接寄与することを意味します。
- ※4 東電 EP の 2022 年度メニュー別係数 (残差) (0.390kg-CO₂/kWh) ×再生エネ電力 (約 419 万 kWh) により算出

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 広報室 Tel. 03-5725-7666

東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 広報企画グループ Tel. 050-3116-3147

株式会社ゼック Tel.03-6280-3878